

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1386号 令和4年1月15日

1 月 号

令和四年・年頭所感	大日本生産党 党首 森田 淳	1
世界激動の本年に心構えを改めよう	本紙編集部	2
チャイナマネーに群がったハリウッド		2
南西諸島に基地が出来る		3
読者投稿 「内密出産」を直視しない国会議員たち		4
読者投稿 「チャイケモ」をご存じですか？		4
原爆に被爆したピアノを再生する人		5
ドローンの航空管制を急げ		6
大阪府知事みずから仕手株!?		6

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長／谷 田 透

令和四年 年頭所感

皇統の護持と憲法改正なくしてわが国の存続は危うい

大日本生産党 党首 森 田 淳

新年明けましておめでとうございます。

昨年は、武漢発の新型コロナウイルスに世界中が振り回された一年になってしまった。世界各国に比べれば、死者数を大きく抑えることができたことは不幸中の幸いではあったが、WHOも日本医師会も各研究機関もこの明確な理由を説明できないでいるようだ。

今年に入っても世界的に新種のオミクロン株が蔓延し、わが国でも第六波が広がらんとする様相であるが、水際対策だけで防ぐことは難しいだろう。

未知のウイルスであるが故に確立した対処法を講じることが出来ないでいるようであるが、国民の生活を鑑み最良の方策を見つけ出してほしいものである。

さて、昨年の衆院選では殆どのマスメディアは自民党の大敗を予想していたが、心ある国民はマスメディアの煽動に踊らされることなく、賢明な判断をしたようだ。

しかし、現在の岸田政権は保守とは大きくかけ離れた親中政権であることには間違いないようで、特に外交政策には注視する必要がある。

数的には改憲勢力が三分の二を占めたのであるから、憲法審査会を進め国民の負託にこたえることが政権にもとめられる。

この令和四年を憲法改正元年と位置付け、粛々と改正に向けた審議を進め国民投票を行うことが政権の使命である。

我が党の今年の運動は引き続き、皇統の護持と憲法改正この二本柱で行っていく所存である。

世界激動の本年に心構えを改めよう

本紙編集部

「君子豹変す」とは孔子の教えだが、我々も時局に合わせて豹変すべきかもしれない。豹変することを悪いことだと感じるのは現代の日本人くらいで、世界中の大半は猫のまま叩かれて子どもも守れないことの方が、恥じるべき悪いことだと考えていることだろう。日本人は素直ないい子過ぎるのだ。

日本では昔、天台宗が「五大循環説」を唱え、地・火・風・水が空の周囲を回る生命循環を教えた。循環することを生として、散ればすなわち死と考え、本来は全ての中心は空だと説いた。そう考えれば、人間の生命は大自然の一部でしかなく、生老病死に悩むことは滑稽なエゴだと思える。永遠とは、この循環しかないのだろう。

世阿弥は「老いの初心忘るべからず」と言ったが、我々は「初心とは若い時代の思い出」と照れ笑う。しかし、たとえ老いても、一旦何かを為すべきと心構えを改めたら初心なのである。今まで信じてきた哲学を投げ捨てても、新しい

真理を見つければ初心なのである。世界が激動しているのは、単に政治的変革期の星回りなのではなく、地球そのものの変革期に入ってきたことの証明なのだ。地軸の傾きが変わることは、新しい哲学的な価値観が生まれる時なのだ。我々は、今までと心構えを改めて進まねばならなくなってきた。

思想的にも戦略的にも、「我々は絶対正しい、敵は間違っているから排除するべきだ」と考えていた時代の残滓である排他的な原理主義を投げ捨て、ナイチンゲールが体現した一視同仁の高邁な理念を取り戻すべきだ。

独善主義、原理主義、アンチ主義など視野の狭い話をやめて、地球の表面に住む大自然の一部である人間同士、一視同仁で生きるのだと心構えを改めたいものである。

個人の利益と集団の敵が明確な時にしか団結できない愚かな人間として、今年は心構えを改めてみても良いのではないだろうか。

チャイナマネーに群がったハリウッド

トランプ大統領時代に、ペンス副大統領が口火を切った「ハリウッドからチャイナマネーを追放せよ」という運動は高まり続け、いよいよハリウッドを中国共産党に跪かせた張本人が懺悔の告白をするに至った。

幸福の科学機関紙の月刊リバティーには、中国映画制作会社の社長をしていたクリス・フェントンの告白が掲載されている。彼が巨大マーケットの中国にハリウッド映画を売り込もうと乗り込み、中共の好むように映画の内容を変更するべ

きだと運動したことが明らかになっている。

彼によると、ハリウッド側も映画の興行収益を上げるためには中共に媚びる必要があると考えて、指示や依頼を受けなくても忖度した内容に変更するようになったという。ハリウッドは過去にもアメリカ政府の思惑に乗って、戦争賛美を繰り返して失敗した経験があるにもかかわらず、同じような失敗を繰り返している。

アメリカ政府は、映画業界を一元的に

統括する為に「アメリカ映画業協会（MPAA）を設立し、副大統領の直轄にしていた。ハリウッド映画は、このMPAAの検閲に合格しなければ劇場公開することが不可能なシステムになっていた。政府直轄という構造が消滅してもなお、MPAAは同じようにハリウッド映画を支配し続けた。アカデミー賞にしても、協会の会員や評議員は明確で、受賞作も投票は公開されているが、ノミネート権を有する特殊な会員のことは明かされていない。ノミネートされなければ、どんな名作でもアカデミー賞は受賞できない。逆に、どんな駄作で劇場に閑古鳥が鳴いているような作品でも、有力筋からノミネートされれば、昨年の作品賞「ノマドランド」のように受賞が叶うシステムがある。アカデミー賞をペテンの娯楽にした責任もMPAAにある。

チャイナマネーはディズニー作品にも大量に流れ込んでいる。上海ディズニー



ランドの権利金でばる儲けしたのをきっかけに、映画「ムーラン」では共産党の意向を汲んでウイグルで撮影したり、「スターウォーズ」では原作に無い中国人乗組員を主要キャストにしたり、今ではチャイナのディズニーだと言うので「チャズニー」と馬鹿にされている。

トランプ政権末期、ペンス副大統領（写真右側）がMPAA幹部たちを政府に呼びつけて雷を落としてから、状況が一変した。その延長に今回のクリス・フェントンの懺悔告白がある。

映画は娯楽であると同時にプロパガンダである、と考えるのはアメリカ人も中国人も同じであるし、金儲けを優先順位の上に置いて手段を選ばないのはエンタメ企業の常道だ。チャイナマネーで濡れ手に粟を演じ続けた守銭奴のハリウッドは、果たして本当に反省したのかどうか。そしてまた、ディズニーやマーベルはチャイナマネー抜きで立ち直れるのかどうか。今後の映画業界を注視したい。

南西諸島に基地が出来る

尖閣問題で中国海軍（海警局を含む）に警戒感が強まっている。国際的には「軍警分離」の原則があり、コーストガードは警察権しか付与されていないが、中国海警は海軍組織の一部であり国際法に違反している。それを非難し追及しても蛙の面に水であり、豚に説法は通じない。だから南西諸島の某島に、日米安保を根拠とした同盟基地が出来ることになった。中国海警がバンドラの箱を開けたのだ。

日米安保族議員・企業は北朝鮮に援護射



南西諸島（赤枠内）とそれを構成する島嶼群

撃を頼んでおり（一）、ミサイル開発で「日米安保が想定する危険事態に対処するために南西諸島にはレーダー・ミサイル・戦闘機のセットが必要だ」という理屈が通るようになっていく。最初から中国共産党と解放軍を敵と想定して防衛準備が必要だと言うと、中国に屁理屈を言える根拠を与えてしまうが、北朝鮮に備える建前にすれば問題ない。政治は難しいものである。

「こども庁」という名称にクレームを入れて「こども家庭庁」にさせるほど保守反動が主流となっている国会議員の姿勢は、「みんなで靖国神社に参拝する」などと同レベルの、場当たりのアリバイ保守にほかならない。明治時代に道徳として国民教育された内容を墨守すべきだという妙な思想が始め、明治政府が決めたことは全て正しいと繰り返し勢力に長らく政権を任せてきた結果、安易な国民世論を作り上げてしまったようだ。

「家庭を全ての基本とする」というきれいで現実を無視するのは、宗教団体だけではなく国会議員の主流となり始めた。生活困窮者や崩壊家族のことなど、少数だから無いことにしようと考えてるのは政治家ではない。世の中には、一般的な明るい社会と「ダークサイド」と呼ばれる社会があり、ダークサイドの暗黒面に落ちることが無いように社会を守るのも政治家の仕事である。それを最近の政治家はサボタージュしているのではない。赤信号をみんなで渡ったり、青信号でもみんなで立ち止まったり、信念も根性も感じられない政治家ばかりになってきた。それらが日本の国会議員という選良だということだから情けない。

熊本県の慈恵病院は熱心なキリスト教信者がドクターやナースを務める病院で、政治家や行政の反対を押し切って「赤ちゃんポスト」を開設したことで知られる。保険適用以外の費用は、関係者たちが身銭を切って賄っている。信仰心だけでなく、人間愛が無ければ不可能な事業である。



その慈恵病院が今回、不幸な妊娠で堕胎が出来なかったため出産に至った妊婦に、「健康で無事に出産しなさい。赤ちゃんは病院が責任を持って養子縁組します」と、ある女性の匿名出産を受け入れた。病院は女性から、身分証明書のコピーと我が子への手紙を預かり、赤ちゃんが成人したらそれを渡すことにしている。出産届を役所に提出する時にも、捨て子を病院が拾ったことにして、両親の氏名は空白で届け出る。

病院側では、政治家に依頼して法整備を呼びかけたが無駄だったようで、国会で審議すらされていないようだ。国会議員たちは、匿名出産などの現実には少数だから見なかったことにしたいのだろう。そればかりか病院が母親を分かっていながら両親名を空白で届ければ「公正証書原本不実記載罪」だと脅しをかけているという。つまり「家庭を全ての基本とする」考え方に反するものは、一切認めないという方針があると思わざるを得ない。

ドイツには「内密出産制度」という法整備があり、生まれてくる赤ちゃんの命を優先するというキリスト教的な正義感で社会が納得している。我が国に於いては、仏教的にも神道的にも、無辜の命を粗末にしても良いという考え方は無い。生まれてくる命を大切にするのは古今東西の大前提だ。それが崩れるのは、無謀な負け戦で総動員するしか知恵が回らない司令官がいる時である。

内密出産、匿名出産に正面から向き合えるかどうか、国会議員らの性根が試されている。

「チャイケモ」をご存じですか？

チャイケモとは、チャイルド・ケモ・ハウスのことである。小児がんの子どもを抱

えた家族の苦労は余り知られていないが、リンパがんや血液がんの多い小児がん患者

は、入院治療できる病院が案外少ない実態がある。そんな子どもと家族をサポートしよう、神戸ポートアイランドに誕生した専用宿泊施設だ。家族で宿泊することが出来、専用病院がある地区で、家族で治療に専念してもらおうという趣旨で誕生した。

運営しているのは公益財団法人チャイルド・ケモ・サポート基金であり、十九家族が一度に宿泊できる個室を持ち、料金は一泊一〇〇〇円と設定されている。それでも若い両親が長期間の子どもの治療に付き合うことは、いくら気持ちがあると言っても、財政的に困難な場合があると言う。



多くの企業がサポートしており、建物も寄付として建設され、運営に補助を出している企業も多い。個人的には、神戸市に「ふるさと納税」して「チャイケモ」と用途特定すればサポートできる仕組みも作られている。だが、全国レベルで考えれば、地方の病院の医師から「当病院ではこれ以上の

治療は無理なので、神戸の子ども病院へ行ってほしい」と言われたら、恐らく途方に暮れることだろう。そんな家族を少しでも助けてあげたいと思うのは日本人なら当然かもしれない。

あなたの子どもが小児がんの宣告を受け、神戸の子ども病院でなければ治療の見込みがないと告げられたらどうするか。子ども一人で入院させて放っておくことも出来ず、かといって家族が病院近くに宿泊し続けて通うことも無理だろう。その間の収入はどうするか、仕事は休職するのかなど難しい問題が山積

している。それらの問題に少しでも助けになれるよう「チャイケモ」は誕生した。医学の進歩は目覚ましく、いずれリンパや血液の小児がんもすぐに治療できる時代が来るだろう。でも今はまだ、長期間の覚悟が必要なのだ。ほんの少し興味を持って「チャイケモ」を考えて頂きたい。

読者
寄稿

原爆に被爆したピアノを再生する人

広島でピアノ調律師をしている矢川光則さん（写真）は、一九九五年から古いピアノを再生して福祉施設に寄付するボランティア活動を続けてきた。その中で、原爆に被爆しながらも生き残り、まだまだ調律師

すれば演奏に耐えられるピアノが存在することを知る。数台は原爆資料館に展示されているのだが、実際には苦難の思い出と共に家庭で埋もれていると聞き、自身のピアノ工場の隣に「被爆ピアノ資料館」を建設して、被爆ピアノを引き取って修復調律師をし、それを全国各地の施設や学校、教会などで催される演奏会に使ってもらい、原爆に被爆したピアノも人の心も再生できる：そう実感してもらおうボランティアを続けている。

筆者は芦屋カトリック教会で催された演奏会に招待して頂き、その音色を聞かせて

もらった。ピアノのボディは被爆の傷が痛々しいが、音色はか弱く優しいものだった。

広島と長崎で現在、被爆ピアノは十一台確認されている。矢川さんは七台を資料館で保存し、全国で演奏会の希望を聞けば四トントラックにピアノを積み込んで持って行く。想像以上に大変なボランティア活動である。肉体的にも金銭的にも、余程の使命感が無ければ務まらない仕事だ。



矢川さんによると先日、爆心地に近い広島市西区の方から被爆ピアノを寄贈したいという連絡を受け、聞けば往年の名歌手だった二葉あき子さんが音楽学校へ入学するまで弾いていたピアノであることが判ったそうだ。所有者だった故人は、カリフォ

ルニアに移住した叔父から送られたアメリカ製のアップライトピアノを大切にしていたが、原爆によって自宅は傾きピアノも傷つき、家族は吹っ飛ばされて被爆した。そのピアノを遺族の方から矢川さんに託されたのだ。「泣きながらピアノを寄贈してくれました。大切に修理し調律して展示しま

す」と語る矢川さんもまた涙ぐんでいた。原爆に被爆したピアノも再生され復活し、また多くの人の心を和ませることが出来るのだと感激した。生きていれば必ず復活できるのである。世の中は前向きでなければならぬと教えられた。(M生)

ドローンの航空管制を急げ

最近では、ドローンがあらゆる分野で重要な役割を果たしている。調査や撮影、監視や追跡、物資運搬など、ドローンが活用されている社会が当たり前になった。

現在は航空法でドローンの規模や高度が規制されていることと、禁止区域があるということくらいしか規制が無いが、ドローンの大型化や多機能化が急速に進化していることを考えれば、現状の国土交通省と経済産業省の縄張り争いを先送りにしている時間は無い。

民間企業が多数参入する予定のドローン事業は、集中管制が全国各地をコンピュータでネット



ワークさせておかねば、取り返しのつかない事態になる。これは普通の国会議員が誰しも不安視していることだ。なのに法制化を考えているグループは少ない。国交、経産両省がもし縄張りを云々するのであれば、航空自衛隊に権限を与えることも真剣に考えるべきだ。

大阪府知事みずから仕手株!?

吉村大阪府知事が昨年、大阪大学の医療ベンチャー企業が開発する「DNAワクチン」をコロナ対策に大阪府として使用する予定だと唐突に記者会見で話した。その直後、三〇〇円代だった株価が二、〇〇〇円代にまで急騰し、そのベンチャー企業「A社」は新規発行株を売りまくって資金調達した。



新規株主に株を売りまくってから、「A社の申請は却下された」と発表があった。二、〇〇〇円代まで急騰した株価は、また三〇〇円代まで急落した。大損したのは、吉村知事発言で株を買った新規株主だけである。

この「A社」は、維新の党友で吉村知事の親友である大阪大学のM教授が実質オーナーで、国からコロナワクチンの開発補助金を一〇〇億円もらっている。昨年度の収支は、儲けが四億円ほどであるのに、支出は五〇億円を超えている。どう考えても危なくて怪しい企業なのである。おまけに、同社の

株である。村上ファンドが同じことをやっていれば、きっと逮捕されているはずだ。吉村知事とM教授は、維新系企業のA社を利用して大金を動かした疑惑がある。地検特捜部は調査するべきである。